



平成18年11月期 決算短信（連結）

平成19年1月25日

上場会社名 丸 八 倉 庫 株 式 会 社 上場取引所 東
コード番号 9 3 1 3 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.maru8.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 渡 邊 洋 三
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立 川 彰
TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成19年1月25日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年11月期	6,390 (3.2)	892 (25.1)	859 (29.3)
17年11月期	6,193 (36.9)	713 (69.5)	664 (88.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	327 (4.7)	23 43	— —	5.7	7.5	13.4
17年11月期	312 (70.3)	25 67	— —	6.2	6.1	10.7

(注) ① 持分法投資損益 18年11月期 一百万円 17年11月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年11月期 13,991,650株 17年11月期 12,191,790株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	12,357	6,297	50.8	430 30
17年11月期	10,486	5,223	49.8	428 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 14,591,650株 17年11月期 12,191,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	38	△ 1,329	1,216	74
17年11月期	△ 86	1,221	△ 1,059	150

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,162	358	186
通期	6,341	684	364

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円95銭

※ 上記の予想は、本資料の決算日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 当社グループの状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社2社（東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱）で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

①物 流 事 業

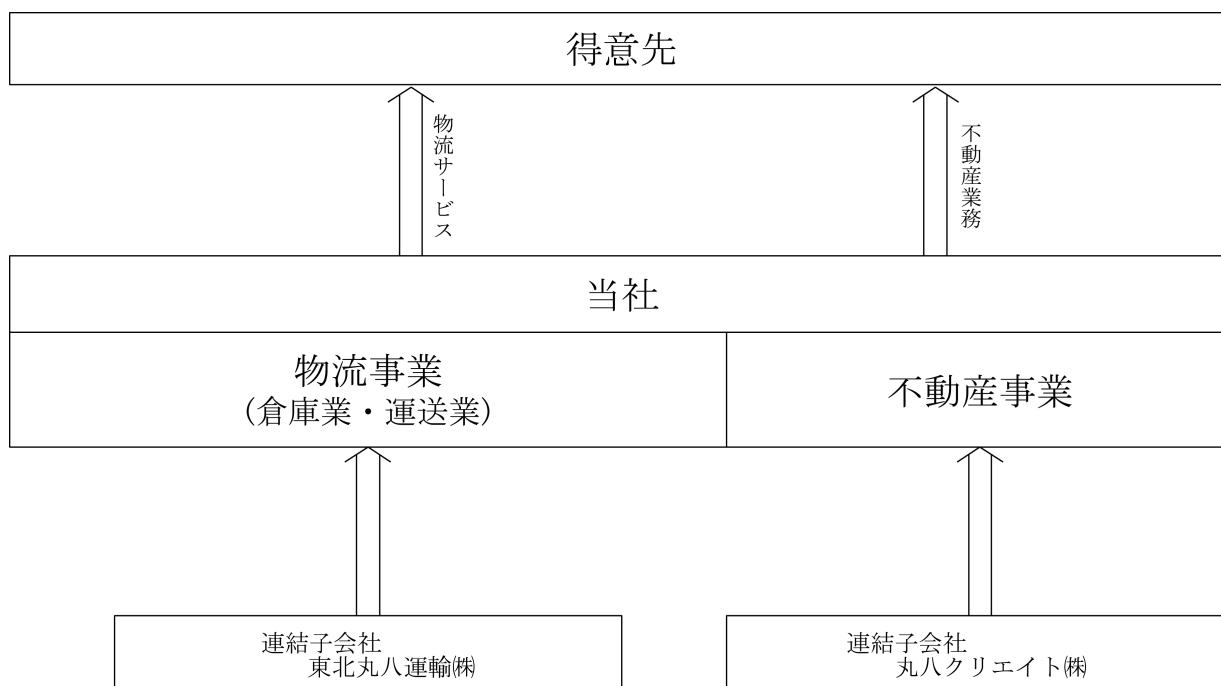
倉庫業務 貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務をおこなっており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務 東北丸八運輸㈱は貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

②不 動 産 事 業

不動産業務 不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルティングを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と関りのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様にも利益をお返ししていきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は安定的な成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料をはじめとする各種料金並びに不動産賃料相場の低迷等が今後も続くものと考えております。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

(5) 会社の対処すべき課題

前述の経営戦略を踏まえ

1. 草加に新設を予定しております営業所の優良テナント獲得
2. 八街に計画中の文書保管用倉庫開設に向け新規顧客の開拓に注力する
3. 現在の営業状況を踏まえ所管面積拡大のため物件情報の収集に努める
4. 個別営業所の営業内容の総点検

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の拡大、設備投資並びに輸出の増加、堅調な個人消費等に支えられ景気は持続的な成長を遂げていました。

一方倉庫業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば、倉庫の保管残高数量は前年比横ばい、保管残高金額は前年比微増と大きな変化は見られませんでした。このため保管料は相変わらずの低迷状態にあり、不動産賃料相場も一部で地価の上昇はあるものの依然として低落傾向にありました。

こういった状況下、当社グループの業績ですが売上高は前年比196百万円増の6,390百万円、営業利益は前年比179百万円増の892百万円、経常利益は前年比194百万円増の859百万円、当期純利益は前年比14百万円増の327百万円となりました。

1. 物流事業

上述のような環境ではありましたが、倉庫の高稼働率を維持できたことにより保管料は前年比42百万円の増収となりました。貸倉庫料も清澄2号・3号倉庫のフル稼働等により66百万円増加しました。一方前年は大型修繕工事により修繕費が嵩みましたが今年は特段の大きな修繕もなく平年ベースに戻ったことにより営業費用が前年比115百万円減少しました。この結果売上高は4,268百万円、前年比118百万円の増収、営業利益は859百万円、前年比234百万円の増益となりました。

2. 不動産事業

子会社丸八クリエイト㈱の不動産売上高が前年比1,503百万円増加し、前年のマンション売上高の減少をカバー出来たことで売上高は2,122百万円、前年比78百万円の増収、営業利益は459百万円 前年比15百万円の増益となりました。

(2) 来年度の見通し

来年度につきましては企業の設備投資の増大、個人所得の持続的成長等わが国経済は今年度と同様に安定的な成長軌道を歩むと予想しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料並びに不動産賃料の低迷が続くと考えております。

業績につきましては不動産事業部門で今年度比横ばいの売上を見込むものの利益率が今年度と比べて下がる見込みであること、物流事業部門では一部賃貸物件の賃料引き下げが期中に予定されている等厳しい状況を想定しております。従いまして売上高、営業利益、経常利益ともに今年度を下回ると予想しております。ただ、今年度に新規計上した役員退職慰労引当金のような特殊要因が来年度はなくなることから純利益については今年度を上回ると考えております。売上高は前年比49百万円減の6,341百万円、営業利益は前年比138百万円減の754百万円、経常利益は前年比175百万円減の684百万円、当期純利益は前年比36百万円増の364百万円を計画しております。

(3) 財政状態

1. 総資産

当連結会計年度末の総資産は前年同期末比1,871百万円増加し12,357百万円となりました。増加の主な要因は子会社丸八クリエイト㈱が販売用不動産を取得したことによりたな卸資産が829百万円増加したこと、丸八倉庫が埼玉県草加市並びに千葉県八街市に土地を取得したことにより土地が1,015百万円増加したことによります。

一方負債の部では借入金491百万円増加、当年度より計上を開始した役員退職慰労引当金が156百万円増加しております。

2. 純資産

平成18年3月に行いました公募増資並びに利益剰余金の増加等により1,056百万円増加いたしました。

3. 自己資本比率

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末比1.0%増加し50.8%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は74百万円となり期首残高に比べて75百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が698百万円あったものの、子会社丸八クリエイイト(株)の販売用不動産が829百万円増加したことにより営業キャッシュ・フローは38百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは草加の土地取得並びに建物建築工事開始、八街の土地取得等により1,329百万円減少いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加491百万円並びに増資による資本金等の増加797百万円等により1,216百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	32.6
債務償還年数 (年)	—	113.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年11月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びにビル賃貸を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行ないお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流の合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行ない逐次補強等を行なっております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金(当連結会計年度末残2,545百万円)につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっております金利変動の影響はありません。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			155,095		74,624			△80,471	
2 受取手形及び 営業未収金			374,842		363,177			△11,664	
3 たな卸資産			912,134		1,741,562			829,428	
4 未収消費税等			—		49,702			49,702	
5 繰延税金資産			1,784		27,048			25,263	
6 その他			107,376		61,689			△45,686	
7 貸倒引当金			△362		△340			22	
流動資産合計			1,550,871	14.8	2,317,465		18.8	766,593	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	7,300,440			7,315,007			14,566	
減価償却累計額		3,902,443	3,397,996		4,099,838	3,215,168		197,394	△182,828
(2) 機械装置及び 運搬具		607,124			615,803			8,679	
減価償却累計額		444,082	163,042		469,692	146,111		25,610	△16,931
(3) 土地	※1		3,658,425			4,674,242			1,015,817
(4) 建設仮勘定			182,500			341,891			159,391
(5) その他		221,406			296,226			74,819	
減価償却累計額		154,080	67,325		168,275	127,950		14,195	60,624
有形固定資産合計			7,469,290	71.2		8,505,364	68.8		1,036,073
2 無形固定資産									
(1) 借地権			489		465			△24	
(2) その他			24,498		21,561			△2,936	
無形固定資産合計			24,988	0.2		22,026	0.2		△2,961
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		955,281		948,807			△6,474	
(2) 従業員長期貸付金	※3		19,288		17,853			△1,435	
(3) 長期貸付金			—		70,000			70,000	
(4) 差入保証金			358,417		359,236			818	
(5) 会員権			21,494		21,744			250	
(6) 繰延税金資産			16,800		20,805			4,004	
(7) その他			74,237		78,404			4,167	
(8) 貸倒引当金			△4,610		△4,610			—	
投資その他の 資産合計			1,440,909	13.8		1,512,241	12.2		71,331
固定資産合計			8,935,188	85.2		10,039,632	81.2		1,104,443
資産合計			10,486,060	100.0		12,357,097	100.0		1,871,037

		前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		122,735		113,897		△8,838	
2 短期借入金	※ 1	2,369,340		3,076,476		707,136	
3 未払金		10,350		64,369		54,019	
4 未払費用		127,161		122,165		△4,995	
5 未払法人税等		28,758		235,265		206,507	
6 未払消費税等		53,746		4,902		△48,843	
7 前受金		142,531		150,538		8,007	
8 その他		16,338		10,851		△5,486	
流動負債合計		2,870,961	27.4	3,778,467	30.6	907,505	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	1,484,733		1,268,893		△215,840	
2 退職給付引当金		200,136		187,638		△12,497	
3 役員退職慰労引当金		—		156,864		156,864	
4 預り保証金		682,964		663,646		△19,318	
5 連結調整勘定		5,986		4,218		△1,768	
固定負債合計		2,373,820	22.6	2,281,260	18.4	△92,559	
負債合計		5,244,781	50.0	6,059,727	49.0	814,946	
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,290	0.2	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		2,122,000	20.2	—	—	—	
II 資本剰余金		1,644,936	15.7	—	—	—	
III 利益剰余金		1,368,477	13.0	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		90,327	0.9	—	—	—	
V 自己株式	※ 4	△1,751	△0.0	—	—	—	
資本合計		5,223,988	49.8	—	—	—	
負債・少数株主持分 及び資本合計		10,486,060	100.0	—	—	—	

		前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		2,527,600	20.4		—
2 資本剰余金			—	—		2,046,936	16.6		—
3 利益剰余金			—	—		1,624,339	13.1		—
4 自己株式			—	—		△1,751	△0.0		—
株主資本合計			—	—		6,197,123	50.1		—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		81,648	0.7		—
評価・換算差額等合計			—	—		81,648	0.7		—
III 少数株主持分			—	—		18,597	0.2		—
純資産合計			—	—		6,297,369	51.0		—
負債純資産合計			—	—		12,357,097	100.0		—

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1		6, 193, 681	100. 0		6, 390, 613	100. 0		196, 931
II 売上原価			4, 845, 770	78. 2		4, 861, 844	76. 1		16, 074
売上総利益			1, 347, 910	21. 8		1, 528, 768	23. 9		180, 857
III 販売費及び一般管理費			634, 566	10. 2		636, 198	10. 0		1, 631
営業利益			713, 344	11. 6		892, 570	13. 9		179, 226
IV 営業外収益	※ 2								
1 受取利息		930			2, 560			1, 629	
2 受取配当金		8, 046			9, 460			1, 414	
3 保険配当金		2, 586			2, 154			△431	
4 保険解約返戻金		4, 239			20, 282			16, 042	
5 連結調整勘定償却額		1, 768			1, 768			—	
6 その他		4, 383	21, 954	0. 2	5, 658	41, 884	0. 7	1, 275	19, 930
V 営業外費用	※ 3								
1 支払利息		70, 432			64, 656			△5, 776	
2 株式交付費		—			9, 627			9, 627	
3 その他	※ 4	1	70, 434	1. 1	788	75, 072	1. 2	786	4, 638
経常利益			664, 864	10. 7		859, 381	13. 4		194, 517
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 5	300, 520			547			△299, 973	
2 貸倒引当金戻入益		—			40			40	
3 その他		10	300, 530	4. 9	—	587	0. 0	△10	△299, 943
VII 特別損失	※ 6								
1 固定資産除却損		24, 439			10, 881			△13, 558	
2 固定資産売却損		332, 337			—			△332, 337	
3 投資有価証券評価損		19, 446			5, 139			△14, 307	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			128, 469			128, 469	
5 退職慰労金		29, 485			9, 710			△19, 774	
6 その他		14, 761	420, 470	6. 8	6, 836	161, 036	2. 5	△7, 925	△259, 433
税金等調整前当期純利益	※ 7		544, 924	8. 8		698, 931	10. 9		154, 007
法人税、住民税及び 事業税		225, 964			391, 924			165, 960	
法人税等調整額		3, 409	229, 373	3. 7	△22, 083	369, 841	5. 8	△25, 492	140, 468
少数株主利益			2, 578	0. 0		1, 307	0. 0		△1, 271
当期純利益			312, 972	5. 1		327, 782	5. 1		14, 810

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1, 644, 936
II 資本剰余金期末残高			1, 644, 936
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1, 116, 468
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		312, 972	312, 972
III 利益剰余金減少高			
配当金		60, 964	60, 964
IV 利益剰余金期末残高			1, 368, 477

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年11月30日残高	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000			807,600			807,600
剰余金の配当			△73,149		△73,149			△73,149
特別償却準備金の取崩			1,229		1,229			1,229
当期純利益			327,782		327,782			327,782
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△8,678	1,307	△7,371
連結会計年度中の変動額 合計	405,600	402,000	255,862	—	1,063,462	△8,678	1,307	1,056,091
平成18年11月30日残高	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		544,924	698,931	154,007
(2) 減価償却費		272,440	260,343	△12,097
(3) 連結調整勘定償却額		△1,768	△1,768	—
(4) 長期前払費用の償却		4,814	—	△4,814
(5) 貸倒引当金の増加額(△減少)		46	△22	△68
(6) 退職給付引当金の減少額		△16,016	△12,497	3,518
(7) 役員退職慰労引当金の増加額		—	156,864	156,864
(8) 受取利息及び受取配当金		△8,976	△12,020	△3,044
(9) 支払利息		70,432	64,656	△5,776
(10) 有形固定資産売却益		△300,520	△547	299,973
(11) 有形固定資産売却損		332,337	—	△332,337
(12) 有形固定資産除却損		23,330	6,310	△17,019
(13) 無形固定資産除却損		1,109	—	△1,109
(14) 株式交付費	※ 2	—	9,627	9,627
(15) 投資有価証券評価損		19,446	5,139	△14,307
(16) 売上債権の減少額(△増加)		△22,650	11,664	34,315
(17) たな卸資産の増加額		△502,274	△829,428	△327,154
(18) 未収消費税等の増加額		—	△49,703	△49,703
(19) その他資産の減少額		1,958	2,189	231
(20) 仕入債務の増加額(△減少)		7,509	△8,838	△16,347
(21) 未払消費税等の増加額		37,396	859	△36,537
(22) その他負債の減少額		△199,192	△73,207	125,985
小計		264,348	228,554	△35,793
(23) 利息及び配当金の受取額		8,976	12,020	3,044
(24) 利息の支払額		△72,613	△65,011	7,601
(25) 法人税等の支払額		△287,506	△137,312	150,193
営業活動による キャッシュ・フロー		△86,794	38,251	125,046
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出		△4,500	—	4,500
(2) 定期預金の払戻による収入		6,500	5,000	△1,500
(3) 有形固定資産の取得に よる支出		△338,457	△1,238,137	△899,679
(4) 有形固定資産の売却に よる収入		1,562,199	1,372	△1,560,826
(5) 無形固定資産の取得に よる支出		△1,337	△5,632	△4,294
(6) 無形固定資産の売却に よる収入		—	473	473
(7) 投資有価証券の取得に よる支出		—	△13,300	△13,300
(8) 貸付金の回収による収入		1,420	1,435	14
(9) 長期貸付金による支出		—	△70,000	△70,000
(10) その他投資活動による支出		△42,370	△14,975	27,395
(11) その他投資活動による収入		38,231	3,922	△34,308
投資活動による キャッシュ・フロー		1,221,686	△1,329,841	△2,551,527

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		△240,970	897,136	1,138,106
(2) 長期借入金による収入		—	350,000	350,000
(3) 長期借入金の返済による支出		△757,140	△755,840	1,300
(4) 株式発行による収入		—	797,972	797,972
(5) 自己株式の取得による支出		△321	—	321
(6) 親会社による配当金の支払		△60,964	△73,149	△12,185
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,059,396	1,216,118	2,275,514
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少)		75,495	△75,471	△150,966
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		74,600	150,095	75,495
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期末残高		150,095	74,624	△75,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸物件等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 そ の 他 2年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～20年 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。 ③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	_____	当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 当連結会計年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。
2 役員賞与に関する会計基準	_____	役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 当連結会計年度は、支給がないため損益への影響はありません。
3 役員退職慰労引当金に関する会計方針	_____	役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。 この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分することにより、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。 この変更に伴い当連結会計年度発生額28,394千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分128,469千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準による場合に比べ営業利益並びに経常利益は28,394千円、税金等調整前当期純利益は156,864千円各々減少しております。 また当該規程の整備改定を当連結会計年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当連結会計年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 この結果当連結会計年度の方法による場合に比べて営業利益並びに経常利益は14,197千円多く、税金等調整前中間純利益は142,666千円多く計上されております。

4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,278,772千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
---------------------------------	--	---

追加情報

前連結会計年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,868千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
※1 担保に供している資産 土地 3,177,924千円 建物 2,973,567千円 投資有価証券 574,789千円 上記に対する債務の内容 短期借入金 1,148,500千円 長期借入金 827,500千円 1年以内に返済する長期借入金 630,000千円 江東倉庫事業協同組合借入金 748,073千円 なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。 2 債務保証 27,176千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行なっております。 ※3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。 ※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,350株 なお、当社の発行済株式総数は12,200,000株であります。	※1 担保に供している資産 土地 3,177,924千円 建物 2,829,313千円 投資有価証券 560,058千円 上記に対する債務の内容 短期借入金 1,128,584千円 長期借入金 702,500千円 1年以内に返済する長期借入金 440,000千円 江東倉庫事業協同組合借入金 657,233千円 2 債務保証 681,265千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。 ※3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。 ※4 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
※1	主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 258,959千円 福利厚生費 66,308千円 退職給付費用 19,079千円 支払手数料 71,787千円 賃借料 21,647千円 貸倒引当金繰入額 50千円	※1	主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 276,703千円 福利厚生費 66,252千円 退職給付費用 27,094千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,394千円 支払手数料 30,265千円 賃借料 21,795千円
※2	_____	※2	当中間連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 299,952千円 車両運搬具 568千円 計 300,520千円	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 487千円 車両運搬具 60千円 計 547千円
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 10,926千円 構築物 1,539千円 機械装置 9,236千円 工具器具及び備品 1,218千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 419千円 計 24,439千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,993千円 工具器具及び備品 756千円 車両運搬具 131千円 計 10,881千円
※5	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 26,880千円 土地 305,344千円 その他 112千円 計 332,337千円	※5	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 2,400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,141	7	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>155,095千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td><td>△ 5,000千円</td></tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>150,095千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	155,095千円	預金期間が3ヶ月を超える	△ 5,000千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	<u>150,095千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>74,624千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>74,624千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	74,624千円	預金期間が3ヶ月を超える	－千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	<u>74,624千円</u>
現金及び預金勘定	155,095千円																
預金期間が3ヶ月を超える	△ 5,000千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	<u>150,095千円</u>																
現金及び預金勘定	74,624千円																
預金期間が3ヶ月を超える	－千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	<u>74,624千円</u>																
※2	※2 中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4, 149, 659	2, 044, 021	6, 193, 681	—	6, 193, 681
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—
営業収益計	4, 149, 659	2, 044, 021	6, 193, 681	—	6, 193, 681
営業費用	3, 524, 400	1, 600, 778	5, 125, 178	355, 158	5, 480, 337
営業利益	625, 259	443, 243	1, 068, 502	(355, 158)	713, 344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6, 717, 478	2, 548, 552	9, 266, 030	1, 220, 028	10, 486, 060
減価償却費	228, 479	29, 815	258, 294	14, 145	272, 440
資本的支出	331, 649	10, 500	342, 149	125	342, 275

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355, 158千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1, 220, 028千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
営業費用	3,408,735	1,663,116	5,071,852	426,190	5,498,042
営業利益	859,557	459,203	1,318,760	(426,190)	892,570
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,743,019	3,435,054	11,178,074	1,179,023	12,357,097
減価償却費	225,786	20,448	246,235	14,108	260,343
資本的支出	1,275,280	571	1,275,851	25,063	1,300,915

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(426,190千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(1,179,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額</td><td>減価償却 累計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>車両 (千円)</td><td>52,168</td><td>18,021</td><td>34,147</td></tr><tr><td>工具器具 (千円)</td><td>23,105</td><td>17,734</td><td>5,370</td></tr><tr><td>ソフトウェア (千円)</td><td>5,916</td><td>887</td><td>5,028</td></tr><tr><td>合計 (千円)</td><td>81,189</td><td>36,644</td><td>44,545</td></tr></table> (車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピュータ等) (注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>14,073千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>30,472千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>44,545千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>16,735千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,735千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 借主側 ① 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>－千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>－千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>－千円</td></tr></table> 貸主側 ① 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>151,129千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>998,709千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,149,838千円</td></tr></table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両 (千円)	52,168	18,021	34,147	工具器具 (千円)	23,105	17,734	5,370	ソフトウェア (千円)	5,916	887	5,028	合計 (千円)	81,189	36,644	44,545	1 年 内	14,073千円	1 年 超	30,472千円	合 計	44,545千円	支払リース料	16,735千円	減価償却費相当額	16,735千円	1 年 内	－千円	1 年 超	－千円	合 計	－千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	998,709千円	合 計	1,149,838千円	<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額</td><td>減価償却 累計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>車両 (千円)</td><td>53,619</td><td>26,968</td><td>26,650</td></tr><tr><td>工具器具 (千円)</td><td>5,420</td><td>2,058</td><td>3,361</td></tr><tr><td>ソフトウェア (千円)</td><td>5,916</td><td>2,070</td><td>3,845</td></tr><tr><td>合計 (千円)</td><td>64,955</td><td>31,097</td><td>33,858</td></tr></table> (車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピュータ等) (注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>12,730千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>21,127千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33,858千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>14,559千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,559千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 借主側 ① 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>4,167千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>13,875千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,043千円</td></tr></table> 貸主側 ① 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>151,129千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>847,580千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>998,709千円</td></tr></table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両 (千円)	53,619	26,968	26,650	工具器具 (千円)	5,420	2,058	3,361	ソフトウェア (千円)	5,916	2,070	3,845	合計 (千円)	64,955	31,097	33,858	1 年 内	12,730千円	1 年 超	21,127千円	合 計	33,858千円	支払リース料	14,559千円	減価償却費相当額	14,559千円	1 年 内	4,167千円	1 年 超	13,875千円	合 計	18,043千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	847,580千円	合 計	998,709千円
	取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
車両 (千円)	52,168	18,021	34,147																																																																																		
工具器具 (千円)	23,105	17,734	5,370																																																																																		
ソフトウェア (千円)	5,916	887	5,028																																																																																		
合計 (千円)	81,189	36,644	44,545																																																																																		
1 年 内	14,073千円																																																																																				
1 年 超	30,472千円																																																																																				
合 計	44,545千円																																																																																				
支払リース料	16,735千円																																																																																				
減価償却費相当額	16,735千円																																																																																				
1 年 内	－千円																																																																																				
1 年 超	－千円																																																																																				
合 計	－千円																																																																																				
1 年 内	151,129千円																																																																																				
1 年 超	998,709千円																																																																																				
合 計	1,149,838千円																																																																																				
	取得価格 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
車両 (千円)	53,619	26,968	26,650																																																																																		
工具器具 (千円)	5,420	2,058	3,361																																																																																		
ソフトウェア (千円)	5,916	2,070	3,845																																																																																		
合計 (千円)	64,955	31,097	33,858																																																																																		
1 年 内	12,730千円																																																																																				
1 年 超	21,127千円																																																																																				
合 計	33,858千円																																																																																				
支払リース料	14,559千円																																																																																				
減価償却費相当額	14,559千円																																																																																				
1 年 内	4,167千円																																																																																				
1 年 超	13,875千円																																																																																				
合 計	18,043千円																																																																																				
1 年 内	151,129千円																																																																																				
1 年 超	847,580千円																																																																																				
合 計	998,709千円																																																																																				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等		未払事業税等損金不算入額
	3,932千円		22,133千円
	その他		未払社会保険料否認
	1,193千円		4,159千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	5,125千円		27,048千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	事業税		
	3,341千円		
	繰延税金負債(流動)合計		
	3,341千円		
	繰延税金資産(流動)との相殺額		
	△3,341千円		
	繰延税金資産(流動)の純額		
	1,784千円		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金否認
	74,003千円		76,368千円
	繰入限度超過額		役員退職慰労引当金否認
			63,843千円
	減価償却超過額		投資有価証券評価損否認
	288千円		2,091千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損否認
	5,350千円		3,477千円
	その他		貸倒引当金繰入限度超過額
	3,335千円		1,872千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	82,978千円		79,797千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	4,182千円		2,953千円
	その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金
	61,995千円		56,039千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	66,178千円		58,992千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	△66,178千円		△58,992千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	16,800千円		20,805千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金算入されない項目
			0.7%
			投資有価証券評価損否認
			0.3%
			役員退職慰労引当金否認
			9.1%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.1%
			住民税均等割
			0.6%
			ゴルフ会員権評価損否認
			0.5%
			貸倒引当金繰入限度超過額
			0.3%
			その他
			0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.9%

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,217	217
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,217	217

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	406,583	558,905	152,322
	小計	406,583	558,905	152,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,884	15,884	0
	小計	15,884	15,884	0
合計		422,467	574,789	152,322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、19,446千円減損処理を行なっております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	370,492

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,080	80
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,080	80

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	422,467	560,155	137,687
	小計	422,467	560,155	137,687
合計		422,467	560,155	137,687

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	378,652

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円減損処理を行なっております。

1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年11月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債	—	—	10,000	—

デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	475,668千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	144,265千円
(3) 年金資産	131,266千円
(4) 退職給付引当金	200,136千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	22,304千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	36,731千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(23,210千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると326,294千円となります。

当連結会計年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	506,866千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	129,839千円
(3) 年金資産	189,388千円
(4) 退職給付引当金	187,638千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	24,687千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,113千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(23,322千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると573,916千円となります。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度中に該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	428円49銭	1株当たり純資産額	430円30銭
1株当たり当期純利益	25円67銭	1株当たり当期純利益	23円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産額の合計(千円)	—	6,297,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	18,597
(うち少数株主持分)	(—)	(18,597)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	6,278,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	14,591,650

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,972	327,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,972	327,782
普通株式の期中平均株式数(株)	12,191,790	13,991,650

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。